様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○一貫した教育指導体制の構築による魅力ある学校づくりの推進
主な取組	中高一貫教育等の推進		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・小中連携教育や中高一貫教育の推進による一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実など、ニーズを踏まえた取組を推進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
特色・魅力ある学校づくりを推進するための１つの方策として、中高一貫教育の充実を図る必要がある。県立中高一貫校の連絡協議会を開催し、研究を深めていく。中高一貫教育の全国研究大会等への参加、中高一貫先進校視察について、職員の派遣支援を行う。	県	中高一貫教育の推進・充実に向けた研究大会等への職員派遣による支援		
		研究大会等派遣校数（内訳）		
		3校（選定）	3校（選定）	3校（選定）

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	進路指導充実事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	1,078	1,122

令和5年度活動内容

中高一貫教育の全国大会等への参加や、中高一貫先進校の視察への派遣を支援する。県立中高一貫校の連絡協議会を４回開催。

予算事業名	進路指導充実事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,082

令和6年度活動計画

中高一貫教育の全国大会等への参加や、中高一貫先進校視察への派遣を支援する。県立中高一貫校の連絡協議会を５回開催予定。

活動指標名	研究大会等派遣校数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		中高一貫教育の充実を図るため、全国研究大会（愛知県）、先進校視察（茨城県）へ職員を派遣した。また、中高一貫校連絡協議会を予定通り実施した。
	-校	3校	3校	３校（選定）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
全国中高一貫教育研究大会（愛知県）、先進校視察（茨城県）への派遣を支援できたことで、県立中高一貫校の特色・魅力ある学校作りのさらなる向上につなげることができた。県立中高一貫校の連絡協議会の開催により、入学者選抜制度の改善や生徒への放課的な指導方法、併設高等学校との連携の工夫について研究を深めることができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○　県立中高一貫校の連絡協議会をより充実させるともに、中高一貫先進校の視察により得た内容を、ほかの県立中高一貫校とも共有する機会を作り、県全体として特色・魅力ある学校づくりへの向上を図る。 ○　実施要項、執務資料等の決定時期を早めるとともに、選抜会場の各校との連携を密にとりながら、ゆとりをもった計画のもと入試業務を進める。また、簡略化できる業務の検討を積極的に行う。	○　県立中高一貫校の連絡協議会を開催することで、中高一貫先進校視察で得られた内容を、ほかの県立中高一貫校とも共有でき、県全体として特色・魅力ある学校づくりへの向上を図ることができた。 ○　実施要項、執務資料等の決定時期を早めることで、選抜会場の各校との連携を密にとりながら、ゆとりをもった計画のもと入試業務を進めることができた。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	大学等進学率は令和４年度卒業者：46.3%で目標設定値45%を達成できたが、全国平均との差は約15%の状況が続いている。進路決定率の向上のためにも大学等進学率の向上が必要である。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	令和５年度までに４校の併設型県立中高一貫教育校が開校し、さらなる進学実績が期待される。その状況下で高志願倍率が続いており、選抜会場の各校における逼迫した状況を緩和する方策の検討が必要である。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
③ 他地域等事例を参考とした改善	連絡協議会をより充実させる。また、中高一貫先進校視察・全国中高一貫教育研究大会で得た内容をほかの県立中高一貫校とも共有する機会を作り、県全体として特色・魅力ある学校づくりへの向上を図る。
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	実施要項、執務資料等の決定時期を早めるとともに選抜会場の各校との連携を密にとりながら、ゆとりをもった計画のもと入試業務を進める。また、簡略化できる業務、多様化する生徒への対応を検討していく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進
主な取組	特色ある学校づくり支援		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・幅広い地域住民等が参画することにより、教育活動や地域学校協働活動の充実と活性化につながることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。 地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。	県	各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援		
		指定校数（内訳）		
		6校（選定）	6校（選定）	6校（選定）

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	魅力ある学校づくり推進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	2,480	2,941

令和5年度活動内容

調査研究実施校として、普通高校３校、専門高校２校の計５校を指定し、活性化を図る取組を支援した。

予算事業名	魅力ある学校づくり推進事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,878

令和6年度活動計画

調査研究実施校として、普通高校３校、専門高校３校の計６校を指定し、活性化を図る取組を支援する。

活動指標名	指定校数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和５年度はコロナによる活動制限も緩和され、働き方改革を見据えた学校活性化の研究、地域に開かれた教育課程の研究、多様な学びの在り方の研究等、学校独自の取組を通して学校の活性化につながった。
	5校	4校	5校	６校（選定）	83.3%	概ね順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
研究指定校について計画値６校に対して５校指定し、進捗状況は「概ね順調」と判断。働き方改革を見据えた学校活性化の研究、地域に開かれた教育課程、多様な学びの在り方の研究等、各指定校とも主体的で創造性溢れた活性化事業を展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
〇指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容を周知できるよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。 〇次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班と各学校の状況等を共有するなど、連携を強化して効果的な情報発信を図る。	・令和４年度指定校の研究成果を令和５年度実施校へ周知することで、指定校は全体的な流れや研究の取り組みをイメージでき、研究内容の深化を図る取組を促すことができた。 ・研究指定校の募集に際し、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示し、応募校の増へつながった。 ・全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、研究校以外の高校も報告会に参加し、活発な意見交換ができた。

3　取組の検証（Check）

類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科、総合学科などのバランスを鑑み、研究校を指定するために、募集の周知についてさらなる徹底を図る必要がある。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	積極的に課題解決に取り組もうとする意欲的な学校を指定するため、課内他事業で同様に研究校指定を行っている担当班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する必要がある。

4　取組の改善案（Action）

類型	内容
① 執行体制の改善	指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容を周知できるよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。
① 執行体制の改善	次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班と各学校の状況等を共有するなど、連携を強化して効果的な情報発信を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進
主な取組	コミュニティ・スクール導入推進		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・幅広い地域住民等が参画することにより、教育活動や地域学校協働活動の充実と活性化につながることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入及び拡充を推進するため、市町村教育委員会の取組を支援する。	県	市町村へのコミュニティ・スクール導入に向けた周知		
		取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数（累計）		
		21市町村	20市町村（41市町村）	15市町村 ※二巡目

担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課　【　098-866-2741　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
—	—	—	—

予算事業名	コミュニティ・スクール導入推進	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—

令和5年度活動内容

学校訪問で市町村教育委員会への周知と支援を図る。また、文部科学省CSマイスタープッシュ型派遣で浦添市と那覇市教委の導入・拡充を支援する。

令和6年度活動計画

学校訪問、電話、書面等で市町村教育委員会への周知と支援を図る。また、文部科学省CSマイスター活用を促進させる。

活動指標名	取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		学校訪問の際、市町村教育委員会担当とCSについての情報交換を行い、実態の把握と導入に関しての助言を行った。
	—	21市町村	14市町村	20市町村（41市町村）	70.0%	やや遅れ	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・本施策は学力向上に係る学校支援訪問と併せて実施しているため、訪問できる市町村が限られることから、令和５年度に訪問した市町村は、14市町村にとどまった。全41市町村のうち、一度も助言等を実施できていない６市町村については、次年度に学校訪問だけでなく、電話、書面等により周知と支援を図る。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○・プッシュ型派遣によって導入の支援を行う２市（浦添市教育委員会、那覇市教育委員会）の取組の事例を未導入市町村教育委員会に紹介し、導入推進の波及を図る。	・文部科学省CSマイスタープッシュ型派遣を活用し、導入推進の波及を図る。 県内２市（浦添市教育委員会は前年度より継続、那覇市教育委員会は導入準備委員会を）をプッシュ型派遣で進めることができた。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	市町村教育委員会担当と情報交換等を行うことで、当該市町村教育委員会への導入取組への意識づけや、導入に向けた課題などに対する助言をすることができた。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	特に、コミュニティ・スクール未導入の学校及び市町村教育委員会にしぼった情報収集を行い、導入を促進するための情報提供を行う必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	・プッシュ型派遣によって導入の支援を行う２市（浦添市教育委員会、那覇市教育委員会）の取組の事例を未導入市町村教育委員会に紹介し、導入推進の波及を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○産業教育の推進
主な取組	産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R4	R5	R6
学校と地域をつなぐプラットフォームを構築し、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域で活躍できる人材の育成を図ることを目的として、専門高校へコーディネーターを配置する。	県,産業界,高等教育機関,学校	連携プラットフォームの設置・検証校指定	連携プラットフォームの運営・検証校指定	
		産業界と連携した講師派遣や長期インターンシップ実施モデル校指定（内訳）		
		3校	3校（継続3校）	3校（継続3校）

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	高度人材育成事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	25,747	25,747

予算事業名	高度人材育成事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	28,984

令和5年度活動内容

地域連携推進体制を構築するため、専門高校へコーディネーター３名を配置する。

令和6年度活動計画

地域連携推進体制を構築するため、専門高校へコーディネーター３名を配置する。

活動指標名	産業界と連携した講師派遣や長期インターンシップ実施モデル校指定（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		南部農林、美来工科、那覇商業高校を研究校に指定し、各校に１名、計３名のコーディネーターを配置し、各地域の関係機関との連携・協働体制の構築を推進した。
	―	3校	3校	３校（継続３校）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
地域企業等と連携したデュアルシステムや地域課題の解決に取り組む学習活動などの新たな取組を実施した。また各研究校でコーディネーターを中心に関係機関等との意見交換等を実施し、プラットフォームの構築を推進した。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○各校において、プラットフォームを構成する各関係機関に対する説明会等の機会を設定する。	○各校において、プラットフォーム構築に参加希望もしくは興味のある各関係機関に対する説明および意見交換の機会を設定し、体制構築の土台作りを推進した。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	プラットフォーム構築により、地域関係機関等と連携した取組を実施する目的について、各校において全教職員が共通理解を図る必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	県立学校教育課、学校、委託事業者の連携強化を図り、事業目的を共有するとともに、各校における地域連携推進の目的や育成する生徒像等の整理および設定、校内での共有を促す。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○産業教育の推進
主な取組	情報教育の充実		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
進歩の著しい情報産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・系統的に学ぶことができる教科「情報」を中心に情報社会の進展を的確に対応する教育活動を展開する。	県	情報技術の進展に的確に対応した研修の実施		
		教科「情報」に関する研修参加率		
		100%	100%	100%

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	－

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	-		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
—	—		

予算事業名	-	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	

令和5年度活動内容

情報に関する基礎的・基本的な知識および技術の習得を目標に、情報関連分野の研修を年３回参集型やオンラインにより実施した。

令和6年度活動計画

実践事例の共有や共通教科情報科の内容を踏まえた学習内容のさらなる工夫改善を目標に、継続して情報関連分野の研修を実施予定。

活動指標名	教科「情報」に関する研修参加率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		情報に関する基礎的・基本的な知識および技術の修得を目標に、教科「情報」の実践的な研修を年３回行う。
	-%	100%	100%	100%	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

教科「情報」に関する研修会を参集型・オンラインのハイブリッド型により実施し、令和５年度は各研修50人が受講しており推進状況は順調である。新学習指導要領に示す資質・能力の育成方法について、情報共有が図られた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○各種講座等で、常に情報に関する専門的な学びを深める機会を設定し、文部科学省の新学習指導要領の伝達研修も含めた内容等を実施する。 ○文部科学省GIGAStuDXチームの情報配信や、文部科学省のオンライン研修の周知などを通し、多くの職員が各種研修を受講しやすい環境を構築する。	教科「情報」の研修会を通して、実践事例の紹介や教育課程の改善、教職員の指導力向上を図る研修を実施した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	進展が早い情報社会に対応するため、常に情報に関する専門的な学びを深める必要がある。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	先進事例の収集や、研修にも積極的に参加できる体制を整える必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	各種講座等で、情報教育に関する実践的な学びを体験する機会を設定し、文部科学省の学習指導要領の伝達研修も含めた内容等を実施する。
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	文部科学省GIGAStuDXチームの情報配信や、文部科学省のオンライン研修の周知などを通し、多くの職員が各種研修を受講しやすい環境を構築する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○産業教育の推進
主な取組	産業教育施設整備事業費（特別装置）		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を行うことで、産業教育の振興を図る。	県	産業教育の実験実習に必要な装置の整備		
		整備校数（累計）		
		9校	9校（18校）	9校（27校）
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【　098-866-2711　】		関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	産業教育施設整備事業費（特別装置）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ハード）	直接実施	68,948	0

令和5年度活動内容

令和３年度に前倒しで整備を行ったため令和５年度は整備を行わなかったが、令和６年度以降の整備に向けて、予算要求等を行った。

予算事業名	産業教育施設整備事業費（特別装置）	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ハード）	直接実施	54,153

令和6年度活動計画

令和６年度には１校で整備を計画しており円滑な進捗を図る。

予算事業名	産業教育設備整備事業費（単独事業）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	93,231	69,083

令和5年度活動内容

高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備した。

予算事業名	産業教育設備整備事業費（単独事業）	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	66,948

令和6年度活動計画

高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備する。

活動指標名	整備校数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	20校	2校	0校	９校（18校）	0.0%	未着手	令和５年度は整備を行わなかったが、令和６年度以降の整備に向けて、予算要求等を行った。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和３年度に前倒しで整備を行ったため令和５年度は事業を実施していないが、令和６年度の事業実施に向け必要な予算要求を行った。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
〇不測の事態に対応できるよう、スケジュールどおりの納品が可能か各学校において細かい情報収集を行い、計画通りの事業実施が可能か確認を行う必要がある。 〇スケジュールどおりに整備を実施できるよう、関係部署（施設担当課及び設置校）と連携し、早期に事業着手を行う必要がある。	〇令和５年度の事業はなかったものの、関係部署と連携し、優先度を勘案して令和６年度に整備を行うこととなった。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和３年度に整備を前倒しできたことから、各年度における整備件数に大幅な差が生じる結果となっている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	関係課と調整の上、優先順位を考慮し適切な時期に整備を実施する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進
主な取組	インクルーシブ教育システム整備事業		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向けて、連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の作成と活用、交流及び共同学習の推進、教職員の専門性の向上、特別支援教育コーディネーターの養成等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
幼小中学校の特別支援教育に係る校内支援体制の構築を図るために、障害理解や指導支援に関する具体的情報（個別の教育支援計画、個別の指導計画等）を共有し、教職員の指導力、支援力、および専門性の向上を図る。	県,市町村	「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成等、障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備		
		「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率		
		「個別の教育支援計画」97.0% 「個別の指導計画」96.0%	「個別の教育支援計画」99.0% 「個別の指導計画」98.0%	「個別の教育支援計画」100% 「個別の指導計画」100%

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	インクルーシブ教育システム整備事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	4,935	6,070

予算事業名	インクルーシブ教育システム整備事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	6,173

令和5年度活動内容

公立学校対象に研修を実施し、教員の資質向上を図る。巡回アドバイザー等による学校支援を進めながらインクルーシブ教育システムの整備を実施する。

令和6年度活動計画

公立学校を対象に研修を実施し教員の資質向上を図る。巡回アドバイザー等による学校支援を進めながらインクルーシブ教育システムの整備を実施する。

活動指標名	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	99.6%	97%	99.9%	99.0%	100.0%	順調	公立学校を中心に管理職研修・特別支援教育コーディネーター養成研修、新任特別支援学級・通級指導教室担当者研修等を実施した。要請に応じて巡回アドバイザーや専門家チームを派遣し支援方法等の助言をした。

活動指標名	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率		R5年度		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
	—	96%	99.8%	98.0%	100.0%

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
個別の教育支援計画の作成率の進捗状況は順調である。公立学校（幼小中高特）を対象にした管理職研修、特別支援教育コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を図ることができた。また、巡回アドバイザー等派遣による学校支援を進め個別の教育支援計画の作成・活用を促すことで、具体的な支援方法等を情報共有し、各学校の特別支援教育体制に活かすことができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見および文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果等を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善を図る。また、改善につながる連携の「見える化資料」の確認や、「リーフレット」等を作成する。 ・特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質の向上、関係機関との連携について検証していく。	○特別支援教育に係る研修等において、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成、活用についての内容を入れて実施した。 ○校長を対象とした管理職研修において元特別支援学校校長を講師として「学校経営のための現状認識と課題解決に向けて」についての研修を実施した。 ○小中学校の特別支援学級の増加に伴い、初めて特別支援学級を担当する教員も増加しており、適切な教育課程の理解・実施が課題となっている。研修内容を検討していく必要がある。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	教職員等の研修の充実を図り、教員の資質向上に努める。関係機関との連携については、沖縄県特別支援教育総合推進運営協議会等で協議を進めながら連携を図る。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
⑧ その他	関係機関との連携については、協議内容を焦点化しながら取り組んでいく。特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質向上のための研修内容について検証していく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進
主な取組	交流及び共同学習の推進		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向けて、連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の作成と活用、交流及び共同学習の推進、教職員の専門性の向上、特別支援教育コーディネーターの養成等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県立学校へ交流および共同学習に関する周知・調査をすることで、対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化を図る。	県	県立高等学校における交流及び共同学習の推進		
		特別支援学校等との交流及び共同学習を実施している県立高等学校の割合		
		40%	50%	60%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	－	

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	-			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
―	―			

予算事業名	-	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
―	―	

令和5年度活動内容

・対象地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等や保護者への理解啓発、円滑、計画的な連携強化推進をした。

令和6年度活動計画

・対象地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等や保護者への理解啓発、円滑、計画的な連携強化推進をする。

活動指標名	特別支援学校等との交流及び共同学習を実施している県立高等学校の割合		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		高等学校と特別支援学校に対して交流および共同学習を計画する必要性の周知と実施した学校間交流、居住地校交流、地域との交流の実績調査をした。
	―	46%	86%	50%	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
交流学習の実施については、次年度の年間行事計画に位置付けるように周知している。令和５年度から交流報告書の提出も始まっている。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
〇対面での交流を進めつつ、オンラインでの合同授業といった多様な交流方法を推進する。 〇高等学校向けに次年度の交流および共同学習に関する調査を継続し、計画的な実施を周知する。	・特別支援学校には、近隣との交流を継続したうえで、複数の学校等から依頼がある場合、可能な限り学年毎・グループ毎に振り分けて交流を計画してもらった。 ・年間指導計画への位置付けの周知と実施報告書の提出を求めた。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	近隣校との交流が基本ではあるが、近隣に交流先がない場合や多人数での交流をする際には移動手段の確保が必要となることが考えられる。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	次年度の交流および共同学習に関する計画調査を継続し、計画的な実施を周知する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	対面での交流を進めつつ、オンラインでの合同授業といった多様な交流方法を推進する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加
主な取組	障害児職業自立推進		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、教育課程の充実によりキャリア教育と就労支援を推進し、小・中学校、高等学校に準じて確かな学力の定着を図るとともに、知的障害児童生徒に学びの連続性を重視する教育の推進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就労支援コーディネーターを中心にキャリア教育推進のためのアドバイスや職場開拓するとともに、人的・物的の両面で就労をサポートする。 キャリア教育関連会議などを12回実施し、年２回の技能検定と研修会を１回実施する。８月にキャリア教育地区講座、９月に就労支援キャンペーンを行う。	県	キャリア教育の充実と就労支援		
		就業支援キャンペーンでの訪問企業数（累計）		
		6社	6社（12社）	6社（18社）

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	特別支援教育における専門性向上事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	2,280	3,457

予算事業名	特別支援教育における専門性向上事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	7,021

令和5年度活動内容

専門家を活用した校内研修および県外研修等への職員派遣予定。また、特別支援学校技能検定を年２回実施。就業支援キャンペーンで６社訪問予定。

令和6年度活動計画

キャリア教育推進のため人的・物的の両面で就労をサポートする。特別支援学校技能検定を年２回実施。就業支援キャンペーン実施予定。

活動指標名	就業支援キャンペーンでの訪問企業数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		障害者への理解・啓発と進路決定率の向上を図るため、行政機関と学校長およびＰＴＡ関係者が連携して企業等の訪問を実施して雇用等の拡大を図り、各関係機関との連携のもと就業支援キャンペーンを行う。
	4社	6社	6社	６社（12社）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
昨年９月に就労支援キャンペーンを実施し、教育長をはじめとする教育関係者および労働局や障害者職業センターなどの労働関係機関、商工労働部などの代表者にも参加していただき、企業６社を訪問して障害への理解・啓発、障害者雇用の理解促進を図ることができた。また、県庁ロビーではあん摩マッサージの体験会を行い、ヘルスキーパーに関しても広くPRできた。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○就労関係行事の情報発信を充実させ、企業や経済団体等へ障害者雇用の理解促進を図る。 ○自立した就業者となれるような、環境整備を充実させる。 ○障害者雇用率の上昇に伴い、雇用形態の変化や採用枠について最新の情報を共有し、労働局や県商工労働部等の関係機関と各校の就労に向けた取り組みについて連携強化や相乗効果を図る。	○就労支援キャンペーンなどを通して、障害者雇用に対する理解を広く呼び掛けることができた。 ○自立を目指す特別支援環境整備事業を活用して、就労に必要な人的・物的な環境が充実してきている。 ○多くの関係機関と連携・協力して就労支援キャンペーン行っており、お互いの連携強化と障害者の就労に対する効果を高めることができた。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	・キャリア教育関連会議の活性化と就労支援コーディネーターの活動の効果が現れ、進路決定率は２年連続で95%を超えている。 ・残り５%の進路未決定者への追跡支援が課題である。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	・就労支援キャンペーンなどの取組により障害者理解が進み、障害者雇用に対する積極的な姿勢が見られ、就職率が２年続けて増加している。 ・企業に対して、無期雇用としての採用を働きかける必要がある。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
② 連携の強化・改善	・各学校の進路担当者と就労支援コーディネーター間での情報共有を密にして、一人でも多くの生徒に実態とニーズに合った進路情報を提供できるようにする。
⑥ 変化に対応した取組の改善	・企業や経済団体等への訪問を増やし、障害者雇用に関する情報発信を充実させ、障害者雇用の理解促進を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加
主な取組	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、教育課程の充実によりキャリア教育と就労支援を推進し、小・中学校、高等学校に準じて確かな学力の定着を図るとともに、知的障害児童生徒に学びの連続性を重視する教育の推進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校への支援、また就労に必要な力を育成するための備品を整備し、特別支援学校の生徒の就労を支援する。	県	就労支援のためのコーディネーター配置及び環境整備		
		就労支援のためのコーディネーター配置率		
		100%	100%	100%

担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【　098-866-2711　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	27,878	18,973

予算事業名	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	18,139

令和5年度活動内容

コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校への支援、また就労に必要な力を育成するための備品を整備する。

令和6年度活動計画

コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校への支援、また就労に必要な力を育成するための備品を整備する。

活動指標名	就労支援のためのコーディネーター配置率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		就労支援コーディネーターを対象22校へ配置し、生徒・保護者に対する職業相談や学校への助言、企業への就職支援等の働きかけを行った。
	—	100%	100%	100%	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

特別支援学校の生徒一人一人の障害の特性に合わせ、各企業への働きかけや、学校や生徒・保護者への助言等を行った。本支援により、就職に向けて障害の種類・程度に応じたきめ細かな対応や、教育環境を提供できたため、進捗は順調とした。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
企業と生徒のマッチング強化のための取り組みや、資格取得に必要な環境整備等の、新たな就業先の開拓に向けた取り組みを行う。	コーディネーターを配置し、企業への働きかけや生徒・保護者に対する相談業務、環境整備への助言で、雇用の質の改善を図ることができた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	企業と生徒のマッチング強化のための取り組みや、資格取得に必要な備品の整備等の、新たな就業先の開拓に向けた取り組みを行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○安心・安全な学習環境づくり
主な取組	医療的ケア体制整備		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、過大規模校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県立特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒等の安全安心な学習の保障をするため①看護師の配置及び研修会の開催②医療的ケア運営委員会の開催及び各実施校へ周知、指導助言③医療的ケア実施学校の備品等の整備　の取組を推進する。	県	医療的ケアを必要とする学校への看護師の配置		
		看護師の配置率		
		100%	100%	100%

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	県立学校医療的ケア体制整備事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	93,571	117,139

令和5年度活動内容

県立学校10校に看護師39人の配置及び研修会の開催、医療的ケア運営委員会の開催及び指導助言、医療的ケア実施学校の備品等の整備を行った。

予算事業名	県立学校医療的ケア体制整備事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	156,371

令和6年度活動計画

県立学校12校に看護師44人の配置及び研修会の開催、医療的ケア運営委員会の開催及び指導助言、医療的ケア実施学校の備品等の整備を行う。

活動指標名	看護師の配置率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県立学校に看護師39人を配置し、看護師及び養護教諭対象の研修会実施。医療的ケア運営委員会を開催し各校の課題等について検討及び指導助言や人工呼吸器管理に関するガイドライン策定し備品等の整備に取り組んだ。
	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県立学校に在籍する医療的ケアが必要な生徒96人に対し、看護師39人を配置した。年度当初は募集に対する応募数が少なく、看護師の配置が困難な面もあったが、取り組み及び進捗状況は順調である。医療的ケア対象児童生徒等が医療的ケアを安心・安全に行うことで、健康の保持につながり、学びの保障ができている。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行う。 ○安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。 ○安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。 ○各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。	○医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行った。 ○安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努めた。 ○安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて情報収集中。 ○各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	・文部科学省や厚生労働省の通知等を踏まえた、本県における医療的ケア体制整備を充実させる必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	・適切な看護師の配置と専門性の向上、指導医の巡回指導を計画的に実施できる体制の充実を図る必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	・看護師の安定的な雇用を図るため、学校やハローワーク及び看護協会との連携や、他県の取り組みについて情報収集を行う必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	・今後、医療的ケアに関する基礎的環境整備や合理的配慮が求められるため、関係機関、保護者と合意形成を図りながら、実施体制を整える必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	・医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行う。
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	・安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。
③ 他地域等事例を参考とした改善	・安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	・各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○教育環境の更なる充実
主な取組	過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、過大規模校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
課大規模校の改善に向けた中部地区への新たな特別支援学校を設置する。	県	中部地区への新たな特別支援学校設置に向けた取組		
		県立中部A特別支援学校（仮称）の設置		
		学校設置基本方針策定	基本設計	基本設計 実施設計
担当部課【連絡先】	教育庁総務課　【　098-866-2803　】	関連URL	—	

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	施設整備補助事業費（交付金・超過負担）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	委託	36	80,851

予算事業名	施設整備補助事業費（交付金・超過負担）	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	271,895

令和5年度活動内容

令和４年12月に策定した学校設置基本方針の目的及び概要に沿った基本設計を行った。

令和6年度活動計画

前年度に行った基本設計に基づき、実施設計を行う。

活動指標名	県立中部Ａ特別支援学校（仮称）の設置		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		簡易公募型プロポーザル方式により受注者を選定し、令和４年12月に策定した学校設置基本方針の目的及び概要に沿った基本設計を行った。
	—	学校設置基本方針策定	基本設計	基本設計	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画どおり基本設計を行うことができ、順調に進捗している。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を整備する。	中部地区の過密化を解消し、児童生徒の教育環境の充実を図るため、令和４年12月に策定した学校設置基本方針の目的及び概要に沿った基本設計を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	特別支援学校の児童生徒は、特別支援教育への理解などを背景に増加傾向にある。中部地区においても学校の過密化が課題となっており、特に知的障害教育特別支援学校の教育環境の改善が必要となっている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を引き続き整備する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等
主な取組	公立小中学校施設整備事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して、旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。	県,市町村	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組		
		危険建物の改築実施率		
		97.7%	97.9%	98.2%

担当部課【連絡先】	教育庁施設課　【　098-866-2736　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	公立学校施設整備事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ハード）	補助	1,859,398	2,105,723

予算事業名	公立学校施設整備事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ハード）	補助	2,105,723

令和5年度活動内容

市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等を交付した。

令和6年度活動計画

市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等を交付する。

活動指標名	危険建物の改築実施率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
	96.8%	97.9%	99.0%	97.9%	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和４年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで耐震化率は97.9%であった。
計画的に耐震化を進め、17棟の耐震対策を実施した結果、令和5年度では耐震化率が99.0%で対前年度比1.1ポイント増となり、安全・安心な学校施設の環境を確保した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会や通知、ヒアリング等により働きかけるとともに、学校施設整備に必要な予算確保や補助単価の引き上げについて国等に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通し、予算繰越の更なる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。	公立学校施設整備担当研修会（4回）の開催やヒアリング等を通じて、耐震化の促進や予算の早期執行、執行体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているが、市町村の厳しい財政事情から予算の確保が困難となる中で、事業の優先順位をつけて効率的に計画を進める必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図るなど、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村と連携し、積極的に対応する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	予算繰越について事業主体である市町村において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	市町村に対し施設整備事業の前倒しを働きかけるとともに、所要額を取りまとめ、国へ必要な予算確保や補助単価の引き上げ等を要望し、老朽校舎の解消を図る。
② 連携の強化・改善	事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通じて、予算繰越の更なる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等
主な取組	高等学校施設整備事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。	県	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施		
		改築面積（累計）		
		4,739㎡	3,790㎡（8,529㎡）	5,691㎡（14,220㎡）

担当部課【連絡先】	教育庁施設課　【　098-866-2736　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	学校建設費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ハード）	直接実施	3,164,765	1,037,400

予算事業名	学校建設費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ハード）	直接実施	3,592,373

令和5年度活動内容

老朽化した高等学校施設の改築について、計画値3,790㎡を目標に改築を進める。

令和6年度活動計画

老朽化した高等学校施設の改築について、計画値5,691㎡を目標に改築を進める。

活動指標名	改築面積（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設10,798㎡を改築した。
	16,785㎡	16,538㎡	10,798㎡	3,790㎡（8,529㎡）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

改築面積は10,798㎡となっており、目標値である3,790㎡を超え、順調な実績となった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。	改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	実施事業に関して、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量は高い水準で推移している。
⑦ その他（改善余地の検証等）	実施事業について、関係機関と密に情報共有を図ることにより、事業のさらなる円滑化を図る。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修および屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。	県	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施		
		長寿命化対策工事実施率		
		3.18%	7.82%	13.62%

担当部課【連絡先】	教育庁施設課　【　098-866-2736　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	補助	183,153	639,379

予算事業名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	補助	384,775

令和5年度活動内容

高等学校施設に外壁改修、屋根の防水工事を実施予定。

令和6年度活動計画

高等学校施設に外壁改修、屋根の防水工事を実施予定。

活動指標名	長寿命化対策工事実施率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設4.71%（17/361棟）の外壁改修および屋根防水改修を実施した。
	—	2.49%	4.71%	7.82%	60.2%	やや遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和５年度における活動指標の長寿命化対策工事実施率は、計画値7.82%に対し、実績値は4.71%でやや遅れとなったが、事業計画の見直しにより比較的使用頻度が高く規模の大きい施設を優先して工事を行うことにより、常に安全な学校施設等が維持され、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。 ○発注前の細かな日程調整を行い、他工事の進捗状況を密に把握する必要がある。 ○工事期間中の細かな日程調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。	○各学校からの要望および劣化・被害状況を確認し、適切な優先順位をつけた工事発注を行うことができた。 ○他工事の進捗および予算状況を確認、把握し、予算措置の元適切な時期に工事発注を行うことができた。 ○工事発注件数５件に対し４件が年度内完了し、おおむね適切な工事発注を行うことができた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	工事の増額等により、他工事の発注および施工範囲の縮小が発生するため、予算について再度調整する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	台風被害などで、築年数の浅い建物においても雨漏り修繕の要望が学校側からあげられている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	増額等について早急に把握し、予算を固めたうえで他工事箇所に発注遅れが生じないよう工事を実施する。
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	施設の劣化状況など優先順位を適切に判断し、工事を実施する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校現場の業務改善
主な取組	教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・校務支援システムの充実など校務のデジタル化や、沖縄県教職員業務改善推進委員会で検討した学校現場の業務改善を推進し、児童生徒と向き合う時間の確保等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
教職員一人一人が、良好な人間関係を築き、心身ともに健康で本来の職務に専念し、児童生徒と共に学び、成長しながら、専門性を十分に発揮して、「子供たちへのより良い教育」を行っていくことができる教育環境を整えるため、沖縄県公立学校における働き方改革推進計画に基づく取組を推進する。	県	沖縄県教職員業務改善推進委員会における業務の効率化の検討		
		沖縄県教職員業務改善推進委員会の開催数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	教育庁働き方改革推進課　【　098-894-7883　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/kencho/1000011/1017799/1017825.html

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	教員業務支援員配置事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	直接実施		15,925

令和5年度活動内容

教員の負担軽減により長時間勤務を縮減するとともに、教員が授業準備や生徒指導等に注力できる体制を図るため教員業務支援員を県立学校20校に配置。

予算事業名	教員業務支援員配置事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	78,277

令和6年度活動計画

教員の負担軽減により長時間勤務を縮減するとともに、教員が授業準備や生徒指導等に注力できる体制を図るため教員業務支援員を県立学校42校に配置。

活動指標名	沖縄県教職員業務改善推進委員会の開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		全教職員を対象としたアンケートの結果等を基に、「沖縄県公立学校働き方改革推進本部」において計画案を取りまとめた。 沖縄県公立学校における働き方改革推進計画及び学校における働き方改革の取組目標の策定
	—	2回	3回	２回（４回）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
・令和５年度は、計画を上回る３回実施。（推進本部会議（３回開催）作業部会（７回開催）） ・これまでの取組（旧計画）を検証するとともに、令和５年度始めに実施した本県公立学校の全教職員を対象としたアンケートの結果等を基に、「沖縄県公立学校働き方改革推進本部」において審議を行い、新計画を策定した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○沖縄県教職員業務改善推進委員会の機能充実を図る。 ○教員業務支援員を配置する県立学校から効果的な活用方法等について意見交換し、学校における具体の取組例を横展開して、教員業務支援員の有効活用を図る。	○「沖縄県教職員業務改善推進委員会」の機能強化を図るため、「沖縄県公立学校における働き方改革推進本部」を設置。 ○教員業務支援員の効果的な活用方法等について、手引きを周知・活用して学校における好事例の横展開を図った。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	複雑化・多様化し、変化し続ける社会の中で、学校教育を献身的に支えてきた教職員を取り巻く環境は非常に厳しい状況であり、長時間勤務の是正やメンタルヘルス対策の喫緊の課題への対策が求められている。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄県公立学校における働き方改革推進計画に基づく取組を推進し、作業部会（ワーキング・チーム）や外部連携部会を活用して実効性のある取組の着実な推進を図る。（取組目標の着実な実施・実践）

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○教職員が安心して働ける環境づくり
主な取組	教職員採用制度の充実		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教職員の確保や、精神科医・臨床心理士等による教員のメンタルヘルスケアを推進し、教職員が安心して働く環境づくりに取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
優れた教員を確保するため、選考試験の受験資格や選考方法などを検討する委員会を開催し、その結果を教員候補者選考試験に反映させる。	県	教職員の採用制度の工夫・改善		
		選考委員会開催数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）

担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課　【　098-866-2730　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	―		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
―	―		

予算事業名	―	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
―	―	

令和5年度活動内容

試験制度検討のための委員会を計画値３に対し５回開催し、受験資格・選考方法等について検討し、令和６年度実施の選考試験に反映させた。

令和6年度活動計画

令和６年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験「夏選考」・「秋選考」を実施予定。

活動指標名	選考委員会開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を開催し、受験資格・選考方法等について検討し、令和６年度実施の試験に反映させた。
	2回	6回	5回	３回（６回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

教員候補者試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を計画値３回に対し実績値は５回で計画を上回ったことから、進捗は順調であった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・採用数の拡大に合わせて、２次試験の実施規模を見直す。 ・例年７月に実施している選考試験を６月に早期化する。	・教育庁内外の人員を総動員し、２次試験を実施した。 ・令和６年度実施教員候補者選考試験１次試験を６月16日に早期化した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	・沖縄県の教員の年齢構成および児童生徒数の推移等を勘案すると、公立学校教員の採用数は今後も同程度以上が見込まれる。
⑦ その他（改善余地の検証等）	・志願者増へ向けて、新たな制度改革。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	・採用数の拡大に合わせて、２次試験の実施時期・方法等を見直す。
⑧ その他	・大学等推薦制度の実施により、志願者増を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施　策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○教職員が安心して働ける環境づくり
主な取組	こころの健康づくり支援事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教職員の確保や、精神科医・臨床心理士等による教員のメンタルヘルスケアを推進し、教職員が安心して働く環境づくりに取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
教職員等を対象にメンタルヘルス不調の予防対策として、ストレスチェック、専門家（精神科医、公認心理師等）によるメンタルヘルス相談やセルフケア・ラインケア研修の開催等、心の健康づくりを支援する。	県	教職員等を対象としたメンタルヘルス対策の実施		
		ストレスチェック高ストレス者に対する産業医による面接指導実施率		
		2.2%	2.6%	3.0%

担当部課【連絡先】	教育庁働き方改革推進課　【　098-894-7883　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	こころの健康づくり支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	2,586	6,692

令和5年度活動内容

産業医による面接指導、精神科医、臨床心理士等による相談、新採及び遠隔地異動教職員に対するカウンセリング、セルフケア・ラインケア研修会の開催。

予算事業名	こころの健康づくり支援事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	8,576

令和6年度活動計画

産業医による面接指導、精神科医、公認心理師等による相談、新採及び遠隔地異動教職員に対するカウンセリング、セルフケア・ラインケア研修会の開催。

活動指標名	ストレスチェック高ストレス者に対する産業医による面接指導実施率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ストレスチェックおよび高ストレス者への面接指導、精神科医、公認心理師等によるメンタルヘルス相談、新規採用教職員及び遠隔地異動教職員に対する面談等の開催。
	1.9%	1.6%	2.1%	2.6%	80.8%	概ね順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
目標値に対する達成割合と前年度実績値との比較から、「概ね順調」と判定した。 高ストレス者の面接指導については、各種通知や保健だより等で周知し、面接を促しているところであるが、公立学校共済組合のストレスチェックの制度上、面接は希望者のみ実施となっている事や、事業者側では高ストレス者が特定できないため、引き続き、働きかけを行う。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○引き続き相談体制を強化するとともに、保健だより等で相談窓口の周知や、ストレスチェックの受検勧奨などを積極的に行う。	○保健だよりを毎月発行し、保健スタッフや公認心理師による学校訪問を増やすなど、産業医による面接指導の向上に取り組んだ。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	メンタルヘルス不調の要因には、社会の複雑化や人間関係の希薄化など、社会環境の変化に加え、教職員の職務が多岐にわたり、数量化しにくく、高い倫理観を求められるなど、職業の特殊性も影響している。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き相談体制を強化するとともに、保健だより等で相談窓口の周知や、ストレスチェックの受検勧奨などを積極的に行う。